

学校適正配置『幸町地区』地元説明会報告

1 日時・場所・参加人数

(1) 第1回

- ア 日時 11月16日(金)19時~21時
- イ 場所 幸町第二中学校 体育館
- ウ 参加人数 地域住民及び保護者 96人

(2) 第2回

- ア 日時 11月17日(土)13時30分~15時30分
- イ 場所 幸町第一中学校 体育館
- ウ 参加人数 地域住民及び保護者 51人

2 質疑応答内容要旨

(1) 第1回

Q 中央区の千葉港の一部が幸町地区に組み入れられているが、行政区と整合させるために、地域の枠組みを変更させられることがあるのか。

A 千葉港は幸町第三小学校区と登戸小学校区に分かれている。幸町地区の地域の枠組みも現在の学区と同様、千葉港の一部を含む形となっている。中央区の新宿小学校の周辺で、大規模マンションの開発が急激に進んでおり、当面は人口増が見込まれる状況である。現在、新宿小学校では、教室不足が問題となっている。今回の学校適正配置は長期的な視野で考えている。行政区との整合を図ることは大事であるが、規模の面も考え、総合的に判断する必要があり、(現在幸町第三小学区となっている)千葉港(7・8番)を中央区の学区に移すことは考えていない。

Q 学校は避難所として使われている。統廃合により、学校が少なくなった場合の避難所の対応はどう考えているのか。

A 幸町第三小学校と第四小学校には、防災の備蓄倉庫と井戸が設置されているので、それらの設備は存続に配慮する。跡施設は有効活用することが基本なので、避難所として存続させることもできる。用途によっては、避難場所に適さない場合もあるので、そのときは再編も必要だろう。

Q 学校適正配置と子どもルーム設置との関係はどうなっているのか。

A 子どもルームの設置計画は、学校適正配置とは切り離して行われる。もし統合が行われて、子どもルームを設置している学校が廃校になった場合も基本的には引き続き利用していただく。ただ、学校の中に子どもルームがあったほうが良いということになれば、再編することも考えられる。

Q 適正配置はいつ行われるのか。また、今後の情報開示はどのように行われるのか。

A 今回の地元説明会が、スタートとなる。その後、地元代表協議会を設置し、話し合ってもらおうが、概ね2年程度の話し合いになると考えている。合意形成が図られた後は、事前の交流事業を十分行う必要があるだろう。(したがって、新設校開校までに4~6年はかかる。)地元代表協議会は、公開で行う予定である。また、地元説明会の質疑応答要旨や地元代表協議会の議事要旨は、千葉市のホームページで公表していく。

- Q 地元代表協議会は、幼稚園の保護者も傍聴できるのか。
- A 委員は、地区連の会長、育成委員会の会長、自治会代表者、保護者会・PTA会長、学校評議員で構成し、教育委員会も加わり、話し合いを行う。傍聴は可能である。
- Q 意見は言えないのか。
- A 地元の自治会を通して、意見を寄せてもらいたい。教育委員会に問合せをすることもできる。
- Q 今回の適正配置は、中学校の統合もあるが、中学校の場合、受検期を迎えた生徒への対応をどのように考えているのか。
- A 合意形成が行われてもすぐに統合するわけではなく、事前の交流事業を十分に行う。また、統合前の教員の配置にも配慮する。まさにこのような問題について、統合準備会で十分協議してまいりたい。
- Q 統合に伴う施設設備のリニューアルはどのように行われるのか。
小学校に派遣するスクールカウンセラーは常駐なのか。
跡施設の費用対効果は何をもって決めるのか。
- A 設計に1年、工事に1年かかる。花島小学校の場合は、旧花見川第四小学校の改修中、旧花見川第五小学校で授業をしている。これは一つのやり方であり、授業をしながらリニューアルを行うなど様々な方法が考えられるので、具体的には統合準備会で検討していく。
- 具体的な配置はまだ決めていないので、教育委員会内でも検討していきたい。
統合準備会の中で地元の意見を出していただく。具体的には市全体の中で検討していく。
- Q 工事をしながらリニューアルをするのは騒音問題がある。また、花島小学校のような方法は2回移動しなければならないので子どもたちに負担がかかる。
- A 合意形成の後、十分時間をかけて話し合い、一番良い方法を考えていきたい。
- Q 子どもがいる中で工事をするのであれば、粉塵予防等の対応もしてほしい。
- A 学校施設課では、子どもたちの安全確保を第一に考えている。また、近隣の方々へも配慮している。
- Q 去年一年生で入学し、アスベスト問題で、幸町第二小学校へ通学したが、プレハブ校舎での生活は大変だった。このようなことがないようにしてほしい。
- A 十分検討する。
- Q 適正化の学級人数に幅がある。方向性は決定事項なのか。
- A あくまで方向性である、事例的なものなので決定ではない。いずれにしても地元代表協議会の中で話し合っていく。
- Q 県立高校の大規模改修のときに、生徒があまりいない夏休みを2回使って行った例がある。
- A 参考にする。
- Q 現在の学校の施設等の状況が、統合したときに対応できるものなのか。また、跡施設は費用対効果を勘案して有効活用とあるが、民間に売却しないという約束はできるのか。
- A 現在の学校の状況では対応可能である。跡施設の売却の可能性はある。
- Q 第1次の取り組みは市内5か所でやって、統合校は花島小学校だけだった。結果的には尻切れトンボのような感がある。
- A 第1次の取り組みで、地元代表協議会は、花島小学校以外では、幸町第一小学校と第四小学校及び磯辺第二小学校と第四小学校の地域で設置することができた。その中であしかけ2

年をかけて話し合いを行った。そこで出された様々な課題、例えば、「規模だけでなく配置からの検討の必要性」、「学校と地域の関係を考慮することの必要性」、「将来を見据えた学校適正配置計画の必要性」などを第2次の取り組みに生かして検討してきた。決して、尻切れトンボではない。

(2) 第2回

Q 合意形成に至らない場合はどうなるのか。

A 子どもたちの推移を見ていくと減少する状況にある。学校は集団活動を通して学んでいく場であり、子どもたちのより良い教育環境を整備し、教育の質の充実を図るため学校適正配置は必要である。合意形成に向けて継続して話し合いを進めていきたい。

Q 統合は強制的に行っていくのか。

A それは考えていない。あくまで、地元との合意形成をもとにして行う。

Q 地元代表協議会の構成員が示されているが、その中に含まれていない方たちをどうするのか。公募することは考えているのか。

A 公募は考えていない。それぞれの委員の方が各組織の意見をまとめていただき、協議していく。

Q 適正配置の趣旨が「子どもたちのより良い教育環境を整備する」とあるが、本当に良くなるのか示してほしい。幸町の適正配置の方向性は学校数を半減することになり、教員一人が見ることのできる児童生徒数が増える。このようなことで、いじめ・不登校などの問題を解決することができるのか。教員の負担が増加するのではないか。最近の学力調査で、千葉市は「概ね良好」との結果であったが、それは教員を増配置してきめ細かな指導ができていることが一因とあった。学校適正配置はそれと矛盾しているのではないか。

A 学校規模を適正化することにより、(児童生徒数が増えるので)教員一人あたりの児童生徒数は確かに増えるが、(1学校あたりの)教員数は増え、各学年のクラス数も増えるので、教員同士の切磋琢磨が図られ、教員の質の向上につながる。また、学級人数によって少人数指導の加配が行われる。シミュレーションしてみると、幸町第一・第二・第四小学校が仮に統合すると、19学級規模の学校となるが、例えば2年生は110人なので、(少人数加配教員がつき、校長の判断で)4学級にすることができ、(その場合)1学級あたり27人くらいになる。統合による特別加配を含めると、担任+7人の加配が見込まれる。現状では、担任+1人(教務主任)しかいない。この状況が教員の多忙を招いている。教員には子どもたちの指導以外にとられる時間(校務分掌の仕事)があるが、(校務分掌の仕事量は小規模校も適正規模校も同じなので、一人当たりの仕事量は教員数の少ない小規模校の方が多い。)適正配置を進めることによって、このような問題を解消でき、(その分、教員が子どもたちに関わる時間を増やすことができる。)

子ども一人ひとりに目が行き届くことが一番大切であることは、教育委員会も同意見である。自分も小規模校で勤務した経験があるが、担任一人でいくつもの仕事を抱えながら、子どもたちを見ている状況であった。様々な問題に対して、教員一人に対応するのではなく、学校全体で対応していくことが望ましい。多くの教員の目で子どもを見ていくことが大切である。

適正規模にすることにより、音楽などの専科教員を配置することができるので、週2時間の音楽の時間に担任は教材研究や事務処理を行うことができるようになる。また、少人数加

配により、子どもの特性に応じたきめ細かな指導も行うことができる。

Q 学校とともに地域はある。街づくりも含めた総合的な見地でじっくりと取り組んでほしい。

A 学校が地域の核になっていることは、承知している。ただ減らすのではなく、子どもたちのより良い教育環境に向けて、話し合っ行ってきたい。2年は話し合いの目安であり、じっくりと話し合っ行ってきたい。

Q 統合による増置教員とあるが、長期にわたる問題があれば引き続き配置してもらえるのか。中学校の場合、受検等を考えると、子どもたちを良く知っている教員を配置してほしい。跡地の処分の方向はどうか。子どもたちに向けて投資できるようになるのか。

A 増置教員のほかに、市の非常勤職員の配置も考えている。教員の配置については、花島小学校の時と同様に、統合前の教員をバランス良く配置していきたい。跡地の処分益は、教育充実のために活用できるようにしていきたい。

Q 通学距離の基準が小学校で概ね4 km、中学校で概ね6 kmとあるが、その考え方の基になるものは何か。また、将来もっと広いエリアの適正配置となった場合に、スクールバスの導入等を考えているのか。

A 通学距離の基準は、国の基準に基づいている。ただ、小学生にとって、4 kmは遠いと考えている。先ほどの説明にもあったように、この幸町地域では、通学距離は2 km以内でおさまっている。若葉区や緑区の一部では、4キロメートルを超えるところもあり、路線バスや自転車通学を許可している学校もある。それらの地域（Cパターン地域）の適正配置を検討する場合は、統合に伴いスクールバスの導入や小中一貫教育校にすることも考えられる。なお、現在の（Aパターン地域の）枠組みを際限なく広くしていくことは考えていない。

Q リニューアルはどの程度のものなのか。花島小学校のリニューアルはどうなっているのか。

A 基本的には既存の校舎の大規模改修を考えている。新設校と同程度のリニューアルである。花島小学校については、来年3月までに改修が終わる予定である。内外装の改修とともに、給食室のドライ化、エレベーターと多目的トイレの設置が行われる。

Q 区をまたがって通学することが納得できない。これは暫定的なものなのか、将来にわたってのことなのか。また、幸町第三小学校と幸町第二中学校の児童生徒の増加の原因は中央区に起因するものなのか。

A 基本的には行政区・地域コミュニティ及び学区が整合することが良いと考えているが、中央区の新宿小学校周辺の大規模マンション開発の状況を考えると、当面の間、児童生徒数の増加が見込まれ、新宿小学校は現在教室不足の問題が生じている。したがって、将来的にもこの枠組みで考えている。

新宿小学校は昨年学区調整を行ったが、それでも教室不足が見込まれ、現在仮設教室が設置されている状況である。また、登戸小学校も教室不足が見込まれている。なお、現在千葉市内で、小学校が12校、中学校が14校が行政区をまたがった学区となっている。

Q 幸町地区の地元代表協議会と中央区の地区連との関係はどうするのか。

A 関係する中央区の自治会の代表者に入っただけであれば良いと考えている。

Q 今日出席している学校関係者の意見を聞きたい。

A 適正配置には賛成である。